

審議経過及び次期環境総合計画について

- 大阪府では現在、2020年度を年限とする「大阪21世紀の新環境総合計画」に基づき、府民の参加・行動のもと、持続可能な経済社会システムを目指し、施策を展開
- 2021年度以降の環境総合計画の策定にあたって、昨年6月20日に知事から本府を取り巻く情勢を踏まえた、長期的な環境施策の方針などの基本的事項について諮問を受けて、環境総合計画部会を4回開催し、本年3月に部会報告をとりまとめ
- 審議会における審議を経て、答申案を決定し、以降、大阪府にて計画策定作業やパブリックコメントを踏まえて、2021年3月に次期環境総合計画を策定予定

世界及び大阪を取りまく状況

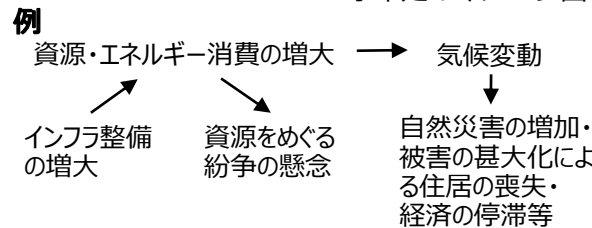
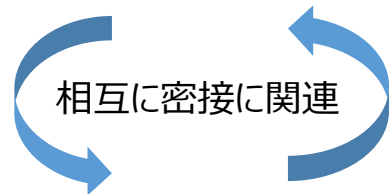
環境・社会・経済は相互に密接に関連

《環境》

- 【世界】気候変動影響、森林伐採、水不足、海洋汚染、生物多様性低下など地球規模の環境問題が深刻化
- 【大阪】資源・エネルギーの多量消費、ヒートアイランド現象 など



水不足のイメージ図



《社会・経済》

- 【世界】人口増加、新興国の経済成長、インフラ整備増大、貧困※、不平等の増加※、自然災害による住居の喪失・経済の停滞※、紛争 など
- 【大阪】人口減少、社会保障費の増大・インフラ更新等による財政運営への圧迫 など

※例えば、気候変動は、温室効果ガス排出が少ない国・地域においても、水不足・収穫不足・自然災害による住居の喪失・経済の停滞などの悪影響を引き起こしている。また、悪影響は社会的弱者ほど大きく受けるといわれており、リスクに対処することが貧困や不平等の増加防止につながる。

《持続可能な社会に向けた取り組み》

2015年に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連総会で採択された。アジェンダでは、「環境保護」・「社会的包摂※」・「経済成長」の3つの要素を調和させることが重要とされている

※貧困と飢餓に終止符を打ち、すべての人間が、尊厳と平等の下に、そして健康な環境の下に、その持てる潜在能力を発揮することができる社会。



アジェンダの中核を成す持続可能な開発目標（SDGs）

大阪と世界との相互依存・相互影響

- 経済のグローバル化やインターネットの普及により、世界との相互依存・相互影響は高まっている
- 特に大阪を含め我が国は資源の輸入依存度が高いため、資源の供給地域の社会的安定が必要不可欠
- 大阪はその経済力と2025年大阪・関西万博の開催地でもあり、世界へ与える影響は小さくない

大阪の特性

- 中小企業が支える優れた技術が多く、エレクトロニクス・素材産業・大学・研究機関等が集積
- 関西の経済の中核をなし、製品・サービスの大消費地
- 大阪人は、寛容で排他性が低く、建前より実質主義で進取の気質を有する

次期環境総合計画の基本的事項について

- 計画期間：2021年度～2030年度までの10年間
- 分野横断的かつ環境・社会・経済の統合的向上に資する「めざすべき将来像」と「施策の基本的な方向性」を提示
 - ※環境総合計画の基本的な方向性や大阪の特性を踏まえて、個別分野の計画・制度の具体的な目標・施策を設定
- 各主体（府民・府・事業者・民間団体・その他関係機関）が連携して取組みを促進
- 実効性の担保
 - 2025年頃を目途に、個別分野の計画・制度への「施策の基本的な方向性」の反映状況をチェック

《めざすべき将来像》

（2050年）大阪から世界へ、現在から未来へ 府民がつくる暮らしやすい持続可能な社会
 （2030年）いのち輝くSDGs先進都市・大阪 —環境施策を通じて—

《施策の基本的な方向性》

- 環境だけに着目した施策ではなく、環境施策を通じて社会・経済にも良い影響をもたらす環境・社会・経済の統合的向上に資する施策を展開（外部性の内部化、自然資本の強化、環境リスクと移行リスクへの対応、環境効率性の向上）
- 府域だけでなく、世界全体の健全な環境と安定した社会が必要不可欠であることを踏まえ、SDGsの観点も踏まえて、**中・長期的かつ世界的な視野**をもつ

環境・社会・経済の統合的向上のための環境施策における観点と取組み方針

外部性の内部化

- 消費活動・事業活動（金融含む）において、環境負荷に応じた負担を負うようにする
- 社会全体を良くする取組みが報われるようにする

環境効率性の向上

- 製品設計や製法の段階で環境負荷を低減する
- 環境技術の活用・支援する
- 情報通信技術などを活用して、効率化・合理化を推進する

環境リスクと移行リスクへの対応

- 環境基準や環境保全目標の達成を図る
- これまで以上に地球規模の環境問題に取り組む
- 府民啓発、環境リスク評価のための基礎データを提供する

自然資本の強化

- 生態系の価値の認識や意識醸成をする
- グリーンインフラなどみどりを積極的に活用する

環境・社会・経済の統合的向上

健全で豊かな環境

公正・包摂・強靱な社会

持続的な経済成長